

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年5月15日

上場会社名	株式会社ハウスフリーダム	上場取引所	福証 Q-Board
コード番号	8996	URL	http://www.housefreedom.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長 (氏名) 小島 賢二	TEL	(072) 336-0503
問合せ先責任者 (役職名)	取締役副社長 (氏名) 森光 哲也		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	954	-	50	-	60	-	42	-
19年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期	6,007	-	149	-	121	-	69	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	1,090	58	-	-
19年12月期第1四半期	-	-	-	-
19年12月期	1,776	31	1,691	48

- (注) 1. 平成19年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、平成20年12月期第1四半期のみ記載しております(以下「(2)連結財政状態」及び「(3)連結キャッシュ・フローの状況」において同じ)。
 2. 平成19年12月期第1四半期及び平成20年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第1四半期	4,604		889		19.3	22,872	49	
19年12月期第1四半期	-		-		-	-	-	
19年12月期	5,341		946		17.7	24,340	89	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	400		4		603		939	
19年12月期第1四半期	-		-		-		-	
19年12月期	560		347		1,079		1,146	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	-	-	370	00	370	00
20年12月期	-	-	-	-	620	00
20年12月期(予想)	-	-	620	00		

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,796	-	23	-	2	-	2	-	70	23
通期	6,504	8.3	169	13.4	128	5.6	84	22.0	2,167	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 - 社(社名-) 除外 - 社(社名-)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (4) 会計監査人の関与 : 有
- 四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	927	15.9	43	-	53	-	34	-
19年12月期第1四半期	1,102	2.6	42	-	46	-	16	-
19年12月期	5,805	-	110	-	82	-	28	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	899	32	-	-
19年12月期第1四半期	434	86	-	-
19年12月期	731	32	696	39

(注) 平成19年12月期第1四半期及び平成20年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第1四半期	4,554		856		18.8	22,018	77	
19年12月期第1四半期	6,210		858		13.8	22,079	72	
19年12月期	5,290		906		17.1	23,295	90	

6. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,566	17.8	5	92.3	15	-	15	-	391	93
通期	5,994	3.3	134	21.5	92	11.8	47	68.3	1,231	11

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、企業収益は底堅く推移しているものの、米国におけるサブプライム問題に端を発する金融市場の混乱や原油価格高騰による物価上昇の不安定要素から、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

住宅・不動産業界を取り巻く経営環境は、原油・鉄鋼等を原材料とする建築資材価格の上昇によりコストが増加する中、更にガソリン・食品等の値上げによる生活コスト負担が個人消費マインドに影響し始め、厳しい状況が続いております。

このような市場環境の中、当社は、不動産仲介事業を基盤に地域密着展開する強みを十分に活かし、地域における実需住宅マーケットの開拓・掘り起こしに注力してまいりました。新築戸建分譲事業においては、近年、建売分譲方式による販売をしておりましたが、より幅広い顧客ニーズに対応すべく、新たな商品企画によってフリープラン売建て方式により一部戦略転換を図りました。例年通り、年末の物件引渡し集中時期の反動で年初の引渡しが少ないため、販売管理費を吸収することができず、業績面では楽観できない状況ではありますが、年度後半に向け、仕入れ物件の厳選化や更なる建築コスト・業務プロセスの見直しによって、収益確保に努めてまいります。

以上の結果、第1四半期の業績は、連結売上高954百万円・個別売上高927百万円(個別前年同期比15.9%減)、連結営業損失50百万円・個別営業損失43百万円(個別前年同期は営業損失42百万円)、連結経常損失60百万円・個別経常損失53百万円(個別前年同期は経常損失46百万円)、四半期連結純損失42百万円・四半期個別純損失34百万円(個別前年同期は四半期純損失16百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期における連結財政状態は、総資産4,604百万円となり、前会計年度末に比べて736百万円の減少となりました。これは主に当社及び連結子会社のたな卸資産の減少等によるものです。

負債総額は、3,715百万円となり、前会計年度末に比べて679百万円の減少となりました。これは主に、当社のたな卸資産の減少に伴う短期借入金の減少等によるものです。

当第1四半期連結における純資産は、剰余金の配当等により889百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、939百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、400百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少額539百万円によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円及び短期貸付金の貸付による支出5百万円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、603百万円となりました。これは主にたな卸資産の減少等に対応した短期借入金による純減額481百万円及び長期借入金の返済46百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年12月期の連結業績予想につきましては、平成20年2月15日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		966,873		1,173,508	
2 受取手形及び売掛金		3,218		2,844	
3 たな卸資産	2	3,127,649		3,667,872	
4 繰延税金資産		30,887		7,415	
5 その他		28,007		30,170	
貸倒引当金		546		542	
流動資産合計		4,156,090	90.3	4,881,269	91.4
固定資産					
1 有形固定資産	1 2	251,519		251,991	
2 無形固定資産		9,024		9,540	
3 投資その他の資産	1 2	179,226		188,599	
固定資産合計		439,771	9.5	450,131	8.4
繰延資産		9,055	0.2	9,985	0.2
資産合計		4,604,916	100.0	5,341,385	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金		104,672		173,883	
2 短期借入金	2	1,901,167		2,382,600	
3 一年以内償還予定 社債		308,800		308,800	
4 一年以内返済予定 長期借入金	2	550,628		550,628	
5 未払法人税等		1,705		11,841	
6 賞与引当金		8,661		3,615	
7 製品保証引当金		9,742		9,842	
8 その他		144,037		156,902	
流動負債合計		3,029,414	65.8	3,598,114	67.4
固定負債					
1 社債		286,000		349,400	
2 長期借入金	2	399,244		445,927	
3 その他		518		1,082	
固定負債合計		685,762	14.9	796,409	14.9
負債合計		3,715,177	80.7	4,394,524	82.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		322,962	7.0	322,962	6.1
2 資本剰余金		168,060	3.6	168,060	3.1
3 利益剰余金		399,022	8.7	455,838	8.5
株主資本合計		890,044	19.3	946,860	17.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		304	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		304	0.0	-	-
純資産合計		889,739	19.3	946,860	17.7
負債純資産合計		4,604,916	100.0	5,341,385	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			954,918	100.0	6,007,899	100.0
売上原価			738,330	77.3	4,507,944	75.0
売上総利益			216,588	22.7	1,499,954	25.0
販売費及び一般管理費	1		266,628	27.9	1,350,176	22.5
営業利益又は営業損失()			50,040	5.2	149,778	2.5
営業外収益						
1 受取利息		1,180			992	
2 受取手数料		8,360			48,046	
3 不動産賃貸収入		3,702			14,401	
4 その他		2,036	15,281	1.6	12,607	76,047
営業外費用						
1 支払利息		20,207			89,510	
2 不動産賃貸原価		1,521			3,766	
3 その他		4,379	26,107	2.8	10,802	104,079
経常利益又は経常損失()			60,867	6.4	121,745	2.0
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		-	-	-	1,959	1,959
特別損失						
1 固定資産売却損	2	-			13	
2 固定資産除却損	3	2,557			5,380	
3 投資有価証券評価損		-			16,762	
4 販売用不動産評価損		-			5,921	
5 店舗解約損		1,200	3,757	0.4	2,494	30,573
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前第1四半期純損失()			64,624	6.8	93,131	1.6
法人税、住民税及び事業税		1,205			27,297	
法人税等戻入額		-			11,374	
法人税等調整額		23,406	22,200	2.4	8,110	24,033
当期純利益又は第1四半期純損失()			42,423	4.4	69,098	1.2

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	455,838	946,860
第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			14,393	14,393
第1四半期純損失			42,423	42,423
株主資本以外の項目の第1四半期連結 会計期間中の変動額(純額)				
第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	56,816	56,816
平成20年3月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	399,022	890,044

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	946,860
第1四半期連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			14,393
第1四半期純損失			42,423
株主資本以外の項目の第1四半期連結 会計期間中の変動額(純額)	304	304	304
第1四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)	304	304	57,120
平成20年3月31日 残高 (千円)	304	304	889,739

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	458,316	949,338
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			71,576	71,576
当期純利益			69,098	69,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,477	2,477
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	455,838	946,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			71,576
当期純利益			69,098
株主資本以外の項目の連結会計期間中 の変動額(純額)	2,287	2,287	2,287
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,287	2,287	190
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	946,860

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前第1四半期純損失()		64,624	93,131
減価償却費		3,784	18,251
貸倒引当金の増加(減少)額		4	13,863
受取利息及び配当金		1,180	1,080
支払利息		20,207	89,510
固定資産売却損		-	13
固定資産除却損		2,557	5,380
投資有価証券評価損		-	16,762
販売用不動産評価損		-	5,921
店舗解約損		1,200	2,494
売上債権の減少(増加)額		2,805	42,517
たな卸資産の減少(増加)額		539,911	417,489
仕入債務の減少額		67,811	177,061
その他		2,485	1,505
小計		428,756	337,015
利息及び配当金の受取額		1,174	1,018
利息の支払額		19,553	94,061
法人税等の支払額		9,666	130,673
営業活動によるキャッシュ・フロー		400,710	560,731
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		914	4,827
定期預金の払戻による収入		-	27,215
有形固定資産の取得による支出		4,936	42,439
有形固定資産の売却による収入		84	19
無形固定資産の取得による支出		200	256
その他償却資産の取得による支出		-	324
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出		-	325,867
短期貸付金の貸付による支出		5,000	-
その他		6,371	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,594	347,767

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による純増減額		481,433	418,100
長期借入れによる収入		-	833,000
長期借入金の返済による支出		46,683	201,146
社債の発行による収入		-	245,877
社債の償還による支出		63,400	141,800
配当金の支払額		11,607	71,228
その他		541	3,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		603,665	1,079,009
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		207,548	170,510
現金及び現金同等物の期首残高		1,146,809	976,299
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		939,260	1,146,809

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数・・・1社 連結子会社の名称 (株)ホルツハウス	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数・・・1社 連結子会社の名称 (株)ホルツハウス (株)ホルツハウスについては、平成19年7月12日付で株式の100%を取得して、当連結会計年度より連結子会社となっており、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、連結四半期決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前第1四半期純損失に与える影響額は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、四半期連結会計期間末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当第1四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 72,155千円</p> <p>賃貸不動産 3,113千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 2,430,409千円</p> <p>建物及び構築物 76,138千円</p> <p>土地 127,303千円</p> <p>賃貸不動産 121,639千円</p> <p>計 2,755,491千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,901,167千円</p> <p>一年以内返済予定 480,632千円</p> <p>長期借入金 147,566千円</p> <p>計 2,529,365千円</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 74,980千円</p> <p>賃貸不動産 2,571千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 2,831,679千円</p> <p>建物及び構築物 76,704千円</p> <p>土地 127,303千円</p> <p>賃貸不動産 122,143千円</p> <p>計 3,157,830千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,382,600千円</p> <p>一年以内返済予定 480,632千円</p> <p>長期借入金 165,642千円</p> <p>計 3,028,874千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 105,978千円</p> <p>役員報酬 29,500千円</p> <p>広告宣伝費 35,399千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,567千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,411千円</p> <p>工具器具備品 146千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 484,488千円</p> <p>広告宣伝費 271,547千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 536千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,456千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 626千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 13千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,602千円</p> <p>車両運搬具 48千円</p> <p>工具器具備品 729千円</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,393	370	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,393	利益剰余金	370	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金 966,873千円	現金及び預金 1,173,508千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27,612千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 26,698千円
現金及び現金同等物 939,260千円	現金及び現金同等物 1,146,809千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,694</td> <td>6,232</td> <td>5,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,694</td> <td>6,232</td> <td>5,461</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,694	6,232	5,461	合計	11,694	6,232	5,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,694</td> <td>5,691</td> <td>6,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,694</td> <td>5,691</td> <td>6,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,694	5,691	6,002	合計	11,694	5,691	6,002
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	11,694	6,232	5,461																						
合計	11,694	6,232	5,461																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	11,694	5,691	6,002																						
合計	11,694	5,691	6,002																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,461千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>540千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,163千円	1年超	3,298千円	合計	5,461千円	支払リース料	540千円	減価償却費相当額	540千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,002千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,784千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	2,163千円	1年超	3,839千円	合計	6,002千円	支払リース料	1,784千円	減価償却費相当額	1,784千円				
1年内	2,163千円																								
1年超	3,298千円																								
合計	5,461千円																								
支払リース料	540千円																								
減価償却費相当額	540千円																								
1年内	2,163千円																								
1年超	3,839千円																								
合計	6,002千円																								
支払リース料	1,784千円																								
減価償却費相当額	1,784千円																								

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,192	3,680	512
合計	4,192	3,680	512

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,192	4,192	-
合計	4,192	4,192	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損6,762千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損9,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,395	807,932	17,211	7,379	954,918	-	954,918
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	975	-	-	-	975	(975)	-
計	123,370	807,932	17,211	7,379	955,893	(975)	954,918
営業費用	118,996	809,589	14,228	6,441	949,256	55,702	1,004,958
営業利益	4,374	(1,657)	2,982	937	6,637	(56,677)	50,040

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業・・・不動産の売買仲介及び販売代理

新築戸建分譲事業・・・戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売

建設請負事業・・・注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業・・・火災保険・地震保険等の保険代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は57,187千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	603,419	5,165,542	206,482	32,455	6,007,899	-	6,007,899
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,535	-	-	-	4,535	(4,535)	-
計	607,954	5,165,542	206,482	32,455	6,012,434	(4,535)	6,007,899
営業費用	564,903	4,812,152	182,547	24,519	5,584,123	273,997	5,858,120
営業利益	43,050	353,389	23,934	7,936	428,311	(278,533)	149,778

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業・・・不動産の売買仲介及び販売代理

新築戸建分譲事業・・・戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売

建設請負事業・・・注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業・・・火災保険・地震保険等の保険代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,173千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	22,872.49円	24,340.89円
1株当たり第1四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額	1,090.58円	1,776.31円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純損失金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1,691.48円

(注) 1株当たり第1四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純損失金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり第1四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額		
第1四半期純損失又は1株当たり当期純利益 (千円)	42,423	69,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第1四半期純損失又は1株当たり当期純利益(千円)	42,423	69,098
期中平均株式数(株)	38,900	38,900
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,950
(うち新株予約権)	-	(1,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 平成15年11月28日臨時株主総会決議の旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権2,160個 2. 平成16年4月13日臨時株主総会決議の旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権40個	

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1		945,987		763,942		987,677	
2		5,113		3,218		2,844	
3	2	4,708,981		2,952,815		3,479,592	
4		34,357		30,887		7,415	
5	3	78,764		28,373		30,168	
		6		545		541	
流動資産合計		5,773,198	93.0	3,778,692	83.0	4,507,156	85.2
固定資産							
1	1	227,152		251,519		251,991	
2	2	6,327		4,669		5,143	
3							
(1) 関係会社株式		-		334,026		334,026	
(2) その他		194,503		176,846		182,047	
投資その他の資産合計		194,503		510,873		516,074	
固定資産合計		427,983	6.9	767,063	16.8	773,208	14.6
繰延資産		9,276	0.1	9,055	0.2	9,985	0.2
資産合計		6,210,457	100.0	4,554,811	100.0	5,290,350	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1		468,227		99,395		172,758	
2	2	3,494,700		1,901,167		2,382,600	
3		126,800		308,800		308,800	
4	2	71,135		550,628		550,628	
5		1,575		1,450		11,156	
6		11,689		8,604		3,615	
7		8,725		9,313		9,353	
8	3	160,188		133,158		149,207	
流動負債合計		4,343,041	69.9	3,012,518	66.1	3,588,119	67.8
固定負債							
1		359,800		286,000		349,400	
2	2	647,627		399,244		445,927	
3		1,088		518		692	
固定負債合計		1,008,515	16.3	685,762	15.1	796,019	15.1
負債合計		5,351,556	86.2	3,698,281	81.2	4,384,139	82.9

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		322,962	5.2	322,962	7.1	322,962	6.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		168,060		168,060		168,060	
資本剰余金合計		168,060	2.7	168,060	3.7	168,060	3.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		369,824		365,812		415,188	
利益剰余金合計		369,824	6.0	365,812	8.0	415,188	7.8
株主資本合計		860,846	13.9	856,834	18.8	906,210	17.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,945	0.1	304	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		1,945	0.1	304	0.0	-	-
純資産合計		858,901	13.8	856,530	18.8	906,210	17.1
負債純資産合計		6,210,457	100.0	4,554,811	100.0	5,290,350	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,102,972	100.0	927,343	100.0	5,805,895	100.0
売上原価		830,880	75.3	719,580	77.6	4,366,649	75.2
売上総利益		272,091	24.7	207,763	22.4	1,439,245	24.8
販売費及び一般管理費		314,211	28.5	251,210	27.1	1,328,854	22.9
営業利益又は営業損失()		42,119	3.8	43,447	4.7	110,391	1.9
営業外収益	1	15,695	1.4	15,306	1.7	75,974	1.3
営業外費用	2	19,793	1.8	25,623	2.8	103,956	1.8
経常利益又は経常損失()		46,216	4.2	53,763	5.8	82,409	1.4
特別損失	3	-	-	3,757	0.4	30,573	0.5
税引前当期純利益又は税引前第1四半期純損失()		46,216	4.2	57,521	6.2	51,836	0.9
法人税、住民税及び事業税		759		868		26,652	
法人税等戻入額		11,374		-		11,374	
法人税等調整額		18,685	2.7	23,406	2.4	8,110	0.4
当期純利益又は第1四半期純損失()		16,915	1.5	34,983	3.8	28,448	0.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338
第1四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当				71,576	71,576	71,576
第1四半期純損失				16,915	16,915	16,915
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)						
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	88,491	88,491	88,491
平成19年3月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	369,824	369,824	860,846

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
第1四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			71,576
第1四半期純損失			16,915
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)	342	342	342
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	342	342	88,149
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,945	1,945	858,901

当第1四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	415,188	415,188	906,210
第1四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当				14,393	14,393	14,393
第1四半期純損失				34,983	34,983	34,983
株主資本以外の項目の第1四半期会 計期間中の変動額(純額)						
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	49,376	49,376	49,376
平成20年3月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	365,812	365,812	856,834

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	906,210
第1四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			14,393
第1四半期純損失			34,983
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額)	304	304	304
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	304	304	49,680
平成20年3月31日 残高 (千円)	304	304	856,530

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				71,576	71,576	71,576
当期純利益				28,448	28,448	28,448
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	43,127	43,127	43,127
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	415,188	415,188	906,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			71,576
当期純利益			28,448
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	2,287	2,287	2,287
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,287	2,287	40,840
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	906,210

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期純損失		46,216
減価償却費		4,435
貸倒引当金の増加額		1
受取利息及び受取配当金		64
支払利息及び社債利息		16,998
売上債権の減少額		12,611
たな卸資産の増加額		1,772,973
仕入債務の増加額		83,592
未払消費税の減少額		17,101
その他		8,487
小計		1,710,230
利息及び配当金の受取額		72
利息の支払額		18,144
法人税等の支払額		124,121
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,852,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,517
定期預金の払戻による収入		20,015
有形固定資産の取得による支出		647
その他償却資産の取得による支出		220
その他		60
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,690

		前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる純増加額		1,530,200
長期借入れによる収入		383,000
長期借入金の返済による支出		18,939
社債の償還による支出		63,400
配当金の支払額		57,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,773,832
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		60,901
現金及び現金同等物の期首残高		976,299
現金及び現金同等物の第1四半期末残高		915,398

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前第1四半期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、四半期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当第1四半期会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当第1四半期会計期間の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失、税引前第1四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(5) 注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 69,362千円</p> <p>賃貸不動産 1,008千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 3,429,196千円</p> <p>建物 73,751千円</p> <p>土地 92,875千円</p> <p>賃貸不動産 123,655千円</p> <p>計 3,719,479千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,494,700千円</p> <p>一年以内返済予定 47,971千円</p> <p>長期借入金 594,923千円</p> <p>計 4,137,594千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 72,155千円</p> <p>賃貸不動産 3,113千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 2,430,409千円</p> <p>建物 76,138千円</p> <p>土地 127,303千円</p> <p>賃貸不動産 121,639千円</p> <p>計 2,755,491千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,901,167千円</p> <p>一年以内返済予定 480,632千円</p> <p>長期借入金 147,566千円</p> <p>計 2,529,365千円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 74,980千円</p> <p>賃貸不動産 2,571千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 2,831,679千円</p> <p>建物 76,704千円</p> <p>土地 127,303千円</p> <p>賃貸不動産 122,143千円</p> <p>計 3,157,830千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,382,600千円</p> <p>一年以内返済予定 480,632千円</p> <p>長期借入金 165,642千円</p> <p>計 3,028,874千円</p> <p>3</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取利息 64千円</p> <p>受取手数料 11,432千円</p> <p>違約金収入 95千円</p> <p>不動産賃貸収入 3,754千円</p> <p>2 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息 15,618千円</p> <p>不動産賃貸原価 773千円</p> <p>3</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,461千円</p> <p>無形固定資産 470千円</p> <p>賃貸不動産 504千円</p>	<p>1 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取利息 988千円</p> <p>受取手数料 8,360千円</p> <p>違約金収入 1,100千円</p> <p>不動産賃貸収入 3,702千円</p> <p>2 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息 18,277千円</p> <p>不動産賃貸原価 1,521千円</p> <p>3 特別損失の主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,557千円</p> <p>店舗解約損 1,200千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,765千円</p> <p>無形固定資産 473千円</p> <p>賃貸不動産 542千円</p>	<p>1 営業外収益の主要なもの</p> <p>受取利息 1,031千円</p> <p>受取手数料 48,046千円</p> <p>違約金収入 2,000千円</p> <p>不動産賃貸収入 14,401千円</p> <p>2 営業外費用の主要なもの</p> <p>支払利息 82,961千円</p> <p>不動産賃貸原価 3,766千円</p> <p>3 特別損失の主要なもの</p> <p>固定資産除却損 5,380千円</p> <p>固定資産売却損 13千円</p> <p>投資有価証券評価損 16,762千円</p> <p>販売用不動産評価損 5,921千円</p> <p>店舗解約損 2,494千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,274千円</p> <p>無形固定資産 1,910千円</p> <p>賃貸不動産 2,066千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当四半期会計期間 増加株式数(株)	当四半期会計期間 減少株式数(株)	当四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の第1四半期末残高 と四半期貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	945,987千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	30,589千円
現金及び現金同等物	915,398千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第1四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>3,148</td> <td>5,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>3,148</td> <td>5,299</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	8,448	3,148	5,299	合計	8,448	3,148	5,299	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第1四半 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>4,663</td> <td>3,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>4,663</td> <td>3,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	8,448	4,663	3,784	合計	8,448	4,663	3,784	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>4,284</td> <td>4,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,448</td> <td>4,284</td> <td>4,163</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	8,448	4,284	4,163	合計	8,448	4,284	4,163
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,448	3,148	5,299																																			
合計	8,448	3,148	5,299																																			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第1四半 期末残高 相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,448	4,663	3,784																																			
合計	8,448	4,663	3,784																																			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,448	4,284	4,163																																			
合計	8,448	4,284	4,163																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,514千円	1年超	3,784千円	合計	5,299千円	支払リース料	378千円	減価償却費相当額	378千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	1,514千円	1年超	2,270千円	合計	3,784千円	支払リース料	378千円	減価償却費相当額	378千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	1,514千円	1年超	2,649千円	合計	4,163千円	支払リース料	1,514千円	減価償却費相当額	1,514千円						
1年内	1,514千円																																					
1年超	3,784千円																																					
合計	5,299千円																																					
支払リース料	378千円																																					
減価償却費相当額	378千円																																					
1年内	1,514千円																																					
1年超	2,270千円																																					
合計	3,784千円																																					
支払リース料	378千円																																					
減価償却費相当額	378千円																																					
1年内	1,514千円																																					
1年超	2,649千円																																					
合計	4,163千円																																					
支払リース料	1,514千円																																					
減価償却費相当額	1,514千円																																					

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	10,954	7,680	3,274
合計	10,954	7,680	3,274

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000
合計	10,000

当第1四半期会計期間末(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	22,079.72円	22,018.77円	23,295.90円
1株当たり第1四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額	434.86円	899.32円	731.32円
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純損失金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	696.39円

(注) 1株当たり第1四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純損失金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第1四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額			
第1四半期純損失又は当期純利益(千円)	16,915	34,983	28,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期純損失又は当期純利益(千円)	16,915	34,983	28,448
期中平均株式数(株)	38,900	38,900	38,900
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整金額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	1,950
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(1,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1.平成15年11月28日臨時株主総会決議の旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権2,260個 2.平成16年4月13日臨時株主総会決議の旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権40個	1.平成15年11月28日臨時株主総会決議の旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権2,160個 2.平成16年4月13日臨時株主総会決議の旧商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権40個	

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。